

ちょっと気になるデータ

従業者数の状況

—経済センサス - 活動調査 産業横断的集計から—

平成30年6月に総務省・経済産業省より「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計」が公表された。この調査は、国・地方公共団体の事業所等を除く国内すべての事業所・企業について経済活動の状況を明らかにすること等を目的として行われたものである。ここでは、調査結果の中から、従業者数の統計を紹介する。

平成28年6月1日現在の従業者数は、5687万3千人となっており、平成24年^{注1}と比べると103万6千人の増加となっている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1184万4千人(平成24年^{注1}と比べて9万7千人増)と最も多く、次いで「製造業」886万4千人(同38万3千人減)、「医療、福祉」737万5千人(同119万6千人増)などとなっている。

次に、従業上の地位別にみると、「雇用者」が5085万4千人(同169万人増)、「有給役員」344万5千人(同39万2千人減)、「個人業主・無休の家族従業者」257万4千人(同26万2千人減)となっている。

従業者の約9割を占める雇用者についてももう少し詳しくみると、「雇用者」の内訳は、「正社員・正職員」が3026万5千人(同149万6千人増)、「正社員・正職員以外の雇用者^{注2}」が2059万人(同19万4千人増)となっている。

「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外の雇用者^{注2}」それぞれについて平成24年と比べて増加している主な産業(産業大分類別)をみると、「正社員・正職員」では「医療、福祉」(同78万人増)、「卸売業、小売業」(同29万1千人増)など、「正社員・正職員以外の雇用者^{注2}」では「医療、福

産業大分類別従業者数

	従業者数 (人)	合計に占める 割合(%)	24年調査からの 増減(人)
合計	56,872,826	100.0	1,035,574
卸売業、小売業	11,843,869	20.8	97,401
製造業	8,864,253	15.6	△383,464
医療、福祉	7,374,844	13.0	1,195,906
宿泊業、飲食サービス業	5,362,088	9.4	△58,744
サービス業(他に分類されないもの)	4,759,845	8.4	238,090
建設業	3,690,740	6.5	△185,881
運輸業、郵便業	3,197,231	5.6	△104,451
生活関連サービス業、娯楽業	2,420,557	4.3	△125,240
学術研究、専門・技術サービス業	1,842,795	3.2	179,005
教育、学習支援業	1,827,596	3.2	106,037
情報通信業	1,642,042	2.9	14,732
金融業、保険業	1,530,002	2.7	△59,447
不動産業、物品賃貸業	1,462,395	2.6	△11,445
複合サービス事業	484,260	0.9	141,834
農林漁業	363,024	0.6	6,809
電気・ガス・熱供給・水道業	187,818	0.3	△13,608
鉱業、採石業、砂利採取業	19,467	0.0	△1,960

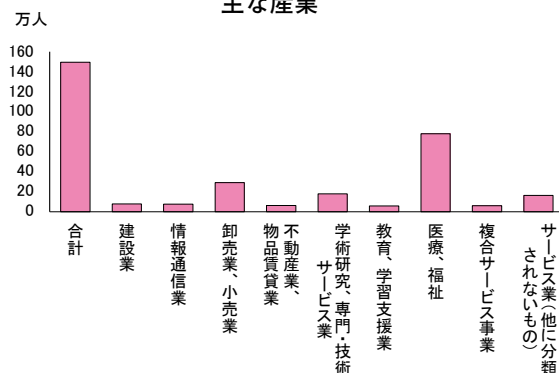
祉(同39万3千人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同12万8千人増)などとなっている。一方、減少している主な産業は、「正社員・正職員」では「製造業」(同15万4千人減)、「金融業、保険業」(同5万6千人減)など、「正社員・正職員以外の雇用者^{注2}」では「建設業」(同18万2千人減)、「製造業」(同14万2千人)などとなっている。

注1 平成24年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計。調査の期日は平成24年2月1日現在。

注2 「正社員・正職員以外の雇用者」は「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの。

(調査部 統計解析担当)

平成24年と比べて「正社員・正職員」が増加した主な産業



平成24年と比べて「正社員・正職員以外の雇用者」が増加した主な産業

